



よるんちょう 議会だより

第117号

2015年／平成27年11月20日

発行 与論町議会
編集 広報常任委員会
〒891-9301
鹿児島県大島郡与論町茶花32-1
TEL&FAX 0997(97)3201



波間に浮かぶ百合ヶ浜
写真提供：観光協会

**一般会計予算は
47億7840万**

平成26年度決算審査

所管事務調査報告

一般質問 **6人が登壇！町政を問う**



(4)

(8)

(10)

一般会計予算は 47億7840万円(3億1858万円を追加)

主な補正

総務一般管理費 1057万円, 介護保険事業費 7576万円
 与論こども園費 1148万円, 茶花こども園費 1252万円
 那間こども園費 1030万円, 商工観光振興費 1171万円
 消費喚起プレミアム旅行商品券助成事業 6000万円

平成二十七年第三回定例会は、九月三十日から十月九日までの十日間の日程で開かれた。九月三十日は諸般の報告の後、議案審議が行われ、条例案3件、補正予算案5件、その他2件、承認1件が原案のとおり可決された。午後から平成二十六年度の事業箇所調査が行われた。最後に、議長と監査委員を除く8人で構成された決算審査特別委員会が設置された。

十月七日は6人の議員による一般質問が行われた。

九日の最終本会議では、諮問2件が適任、決算7件が認定されるとともに、環境経済建設常任委員会に付託されていた陳情3件を採択した。

一般会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計
一般会計	44億5981万円	3億1858万円	47億7840万円

特別会計補正予算

会計名	補正前の額	補正額	計
国民健康保険	9億4192万円	1205万円	9億5397万円
介護保険	7億2058万円	—	7億2058万円
と畜場	265万円	8万円	274万円
水道事業	1億9115万円	113万円	1億9228万円

採択された陳情



農道古里15号線

◎農道古里15号線の舗装整備の陳情
陳情者 大島郡与論町古里古里自治公民館 館長 与田豊和

採択理由 本農道は、路面浸食が著しく、車輛等の交通に不便が生じていること、また、地域営農道路として利用されているため、早急な舗装整備の必要性があることから、全会一致で採択。



農道古里18号線

◎農道古里18号線の舗装整備の陳情

陳情者 大島郡与論町古里古里自治公民館 館長 与田豊和

採択理由 本農道は、路面のこぼれが激しく、降雨時には水たまりができるなど、車輛等の交通に支障を来している。また、地域営農道路として利用されているほか、町道金黒



町道揚久保線

線と町道金半田線とのアクセス路線として重要な役割を果たしていることから、舗装整備による改善の必要があるため、全会一致で採択。

◎町道揚久保線の早期路線延長と改良舗装整備の陳情

陳情者 大島郡与論町古里西区自治公民館 館長 内野豊信

採択理由 本路線は、さらには、町道西前浜西区集落から与論小学校や与論中学校への通学路として、また、朝戸郵便局やスーパー等への生活路線として、致で採択。

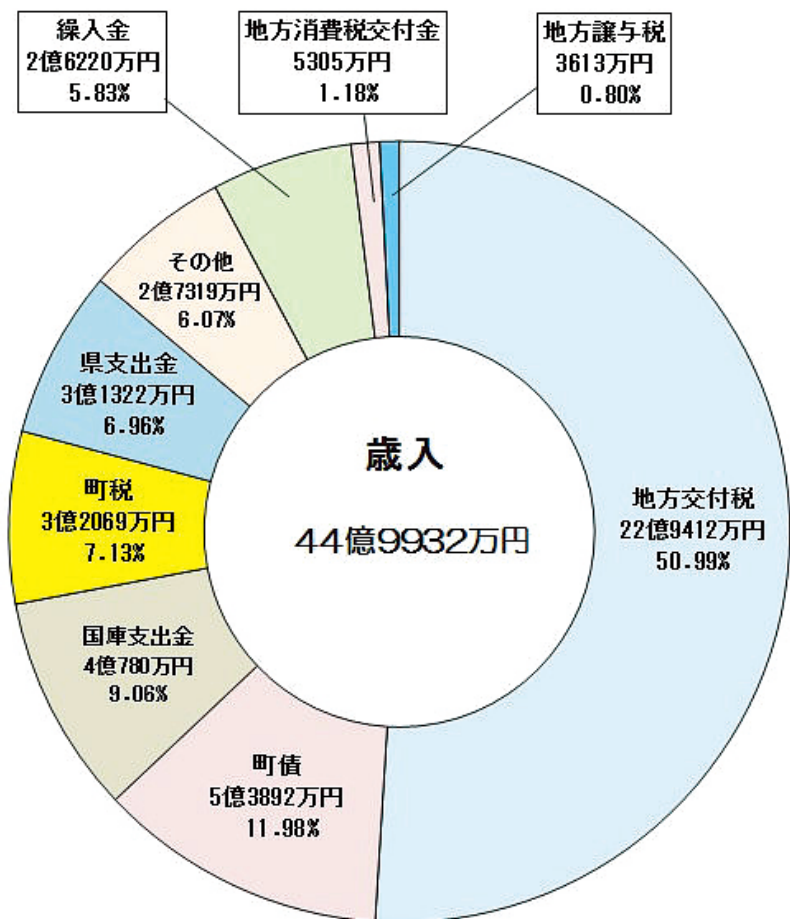
麓才良議員に 総務大臣から感謝状

去る10月16日、東京都千代田区の麹町会館において、総務大臣から麓議員に対し、昭和55年9月から「35年以上の永きにわたり、町議会議員として地方自治の振興発展に寄与され、住民福祉の向上に尽くされた功績は誠に顕著である。」として、感謝状の贈呈があった。

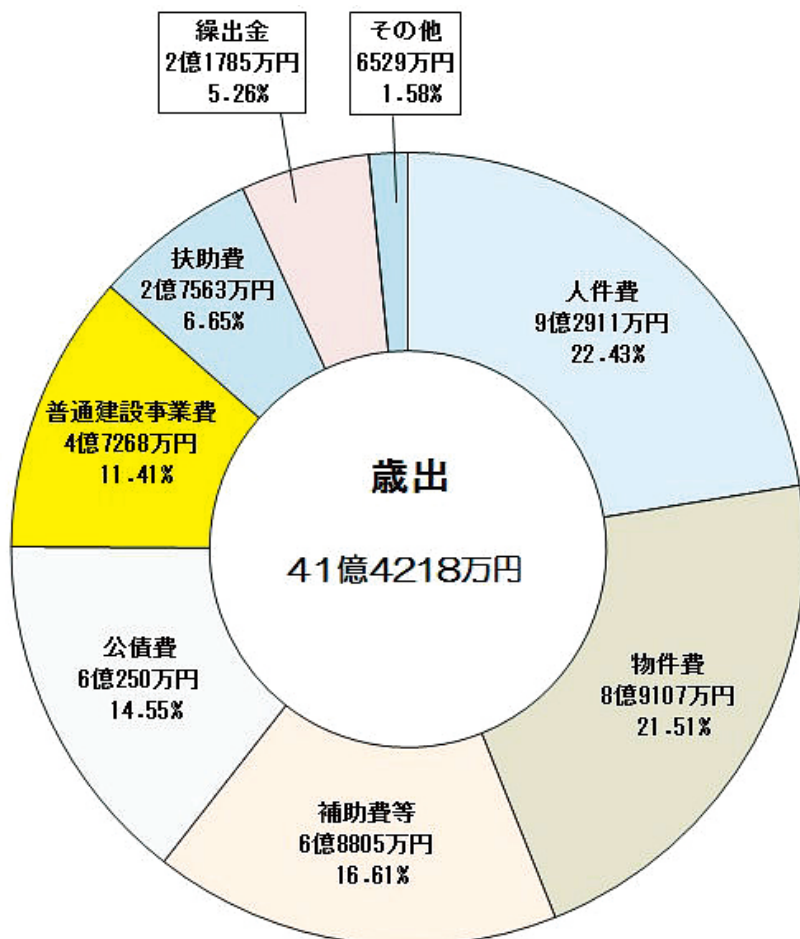


平成二十六年年度決算審査

平成26年度一般会計決算（性質別） 歳入



平成26年度一般会計決算（性質別） 歳出



決算審査での主な質疑

一般会計

総務課

問 美ら島づくり対策費で植樹してあるフクギは砂浜には適さない。植える木を再選定すべきではないか。

答 平成25年度もフクギを植えた関係で継続して取り組んだものである。今後は職員だけではなく、詳しい人も交えて検討していきたい。

問 台風に強いイントラネット事業を検討すべきではないか。

答 常時専門業者とも話し合っており検討しているところである。

問 廃止路線代替運行バス委託料とあるが廃止路線とはどういう意味か。

答 民間業者が運行を廃止した路線のことである。その路線を町が代替で運行しているものである。

問 その委託料が654万2000円となっている根拠は何か。

答 南陸運株式会社との決算上の赤字額を町が委託料を支払って補て



植樹されたフクギとクロトン

んし、県からは町に対し委託料の約3分の1程度の補助がある。

税務課

問 町税の徴収率が下がった理由は何か。

答 固定資産税の滞納者に対する催促等の努力にもかかわらず、未収金の徴収額を増やすことができなかったことによるものである。

問 固定資産税の未収額には新築分も入っているのか。台風被害の後で新築した人の場合、税額はどうか。

答 固定資産税の未収額のほとんどは、滞納分で台風で被災された人には手続きをしてもらい、被害率に応じて免税措置をしている。

町民福祉課

問 出産支援について

は今後十分配慮していかねばならない。町長の所信表明にもあったが、どう取り組む方針か。

答 出産に係る宿泊補助の対象期間が1か月程度とつてきている傾向がある。財政事情も勘案しながら、その方向に近付けていきたい。

問 母子保健事業の現状・課題と必要な施策の説明を。

答 最近ハイリスク妊婦が増え、1か月前から出産待機される人もいる。その場合でも5泊までしか認められないため、自己負担額が大変多い。この事業で基準額の3分の2を県と町で折半し助成している。県の基準額を超えては助成できないといった制約があることから、県に助成枠の拡大をお願いするとともに、町独自の助成策も

検討する必要があると考えている。

教育委員会

問 育英奨学金を手厚くしてほしいが、財源が乏しいので、ふるさと納税を活用できないか。また、ふるさと納税を活用して新制度をつくり、奨学金の充実を図れないか。

答 現在の教育予算では、奨学金の無償化・拡充、ふるさと留学生の受入れ等は、厳しい状況にあるので、財務担当課とも相談し、新設等に向けて努力したい。

問 奨学金の返還率はどうなるか。

答 過年度分の返還率は7・68パーセントで悪い状況にある。今後も本人や保護者、保証人に納めてもらうよう徴収等に努める。

教育委員会

問 与論は琉球文化圏にあることから、様々な視点から沖縄との交流を進める必要がある。音楽交流祭やスポーツ面の交流も行っているが、教育・文化面の交流をもっと積極的に進められないか。

答 昨年は、国頭教育事務所や伊江村等の教育委員会から教育行政視察があった。近いので、交通の便・交通経路等の交流環境を整備しながら、交流を進めていくことが教育・文化交流の促進につながり、双方にとって価値がある。個人的なつながりも大事にしなが、大学教授や文化人とも交流を深めていくよう努力したい。

問 沖縄の歴史を知らない、沖縄の人々との真の交流はできない。

学校教育の中で、沖縄の歴史教育、戦後の平和教育も含めて学べるよう配慮できないか。

答 郷土教育の中で、自分の島がおかれた歴史を中心にとどりながら、勉強させることはできるので、今後時間をかけて取り組んでいきたい。

問 町の行事の中に青年団活動を入れ、青年が活動しやすいよう工夫するなど、行事の内容等の見直しはできないか。



青年団主催で行われているサンゴ祭

いか。

答 現在の若者は、自分たちの趣味の世界、例えばフットサル大会などには集まってくるが、サンゴ祭には10人・20人しか集まらないといった状況にある。趣味の世界で動機づけが行われて、青年団活動にもつながっていく形の方がいいのではないかと考える。

環境課

問 くみ取り用のし尿タンクの受入容量がなくなり本来の機能も果たしていないことから、新たに5億円の費用をかけて造る必要があると聞いている。集落排水事業と連携して、財政的な負担が少なく済むような工夫等はないか。

答 現在し尿タンクは1箇所しか稼働していないが、供用後20年以



くみ取り用のし尿タンク

上も経っているため老朽化している。財政事情が厳しい中で多額の費用はかかるが、次に造る施設は水で薄めて濾過し、畑に灌水することができるとの観点から望ましいとの観点から調査しているところである。

ザインを優先した設計とするよう指示してある。

問 海岸漂着物対策事業費の中から、毎朝ボランティアで海岸清掃している「ちゅら海プロジェクト」の参加者に、経費として分けることはできないか。

答 海岸漂着物対策事業費の財源は国費だが、海岸を清掃している二人分の人件費で足りる状況にある。



多目的運動広場に整備された道路

建設課

問 多目的運動広場に整備された幅7メートル道路は、周囲の道路の幅員より広くなっているが、どういう理由からか。将来計画があつてのことか。

答 多目的運動広場が完成すれば、利用者が増え交通量も増える。将来を考え、警察・教育委員会とも協議して7メートル道路にした。周囲の道路も線形が悪く起伏が多いため、将来的には改良が必要になると考えられる。

問 道路維持費で、道路にはみ出ている木の枝の伐採はできないか。

答 地主の理解と許可を得て、大型車の通行に支障がないよう伐採する。

問 新ごみ焼却処理施設については、煙突で景観が悪くならないよう配慮して建設できないか。

答 設計業者には、デ

問 道路維持費については、将来民間委託は考えていないか。

答 道路の維持機能、点検、保守、日常管理、機能向上、耐久性向上など、さまざまな業務で成り立っており、利用者の安全・安心を確保するためには、いずれも欠かせない業務である。また、災害が起こった場合は、即座に対応することが求められるので、民間委託は難しいと考えている。

商工観光課

問 大金久海岸は島のメインの観光地であることから、代表的な場所として紹介できるよう一帯を整備する考えはないか。

答 関係団体、ガラスボートや土産品関係者、環境課などとも話し合った上で整備していきたい。



完成したコテージ

問 コテージの運営に関して、事故が発生した場合の対応や保険安全管理の方法等はどうなっているか。規約等はまとめてあるか。

答 簡易宿泊所の認可を受けてから、委託する方向で考えている。その際は、監理・運営内容に関する規約等を整備した上で、管理委託したい。

問 フンチュの遊歩道は障害者への配慮がなされていないが。

答 健常者でも散策するには厳しい箇所がある。バリアフリーにするには場所によってはコスト的にも難しい箇所がある。

産業振興課

問 茶花のウブンジュに橋が架かっているが、今後大雨が降ったときに災害の二次被害が起きないかと気になる。橋を架ける場合は許可制か。

答 個人で架ける場合は、水路占用申請をしてもらい許可している。



大雨で増水したウブンジュ

農業委員会

問 町内で全国農業新聞を購読している人は何人いるか。

答 資料がないため答えられない。

特別会計

水道課

問 水道管の布設替え等は、計画を立てて行っているか。

答 経費がかかるため、主に漏水箇所が多い所や布設した管が古い所から、道路改良工事に併せて行っている。

問 淡水化プラントに係る膜の今後の更新予定は。

答 平成13年に稼働してから年数も経ち、ED装置からEDR装置への交換が必要となってきた。プラントの更新年度は未定である。

国民健康保険



フンチュの遊歩道

問 台風災害で所得が落ちている割には医療費が大変高騰しているが、現行の保険料で大丈夫か。

答 平成30年度からは国保の基盤強化ということで、毎年1700億円から3400億円が投入される予定である。

問 国保事業が県に移動した場合、町民の負担額が大変増えるのではないかと懸念されるが。

答 県に国保事業の運営に関する協議会を立

農業集落排水事業

問 使用料の未収金はいくらあるか。

答 過年度分と現年度分を合わせると、23万4276円である。また、分担金の未納額は408万3576円である。

問 不能欠損処分をしたものがあるか。

答 農業集落排水事業についてはない。

所管事務調査報告

総務厚生文教常任委員会

平成27年5月12日から14日にかけて、県庁、長崎県壱岐市及び鹿児島市で所管事務調査を行った。

優先的に支援する品目を限定し要望した方が現実的であるとの指摘を受けた。

平成27年5月12日は県議会庁舎において、禧久伸一郎県議同席のもと、奄美群島貨物輸送コスト支援事業及び与論・沖縄間の航空運賃の軽減事業の実施について県の担当課に要請するとともに、マルエーフェリー株式会社で、奄美・沖縄航路における乗降客の利便性・安全性の向上対策及び福祉車両の導入について調査を行った。

与論・沖縄間の航空運賃の軽減については、与論・沖縄間は生活路線となっており、島民にとって沖縄県は生活圏であることから、沖縄県とは今後も積極的に協議を進めていくとのことであった。

奄美群島貨物輸送コスト支援事業については、奄振交付金制度で全ての貨物を対象にすることは、財源的にも難しいことから、生活物資や建設資材など、

奄美・沖縄航路の乗降客の利便性・安全性の向上対策及び福祉車両の導入については、現在、船舶会社の代理店が、高齢者・身障者等からの申請に応じて車で船内への送迎支援を行っており、当分の間は、代理店の所有車両を使いサービスの向上を図りながら、対応することになった。

長崎県壱岐市

平成27年5月13日には、長崎県の壱岐市で調査を行った。

壱岐市は、福岡と対馬の中間地点にあり、平成16年3月に、4町が合併してきた人口が2万8186人、世帯数が1万1586戸、一般会計の財政規模209億円、面積138.5平方キロメートルで、壱岐本島と有人島4、無人島17からなる市である。



壱岐市筒城浜（日本の快水浴場百選）

主な農産物は、米、葉たばこ、肉用牛、メロン、イチゴ、アスパラガスなどで、施設園芸を取り入れた複合経営が盛んで、水産業は好漁場に恵まれ、イカ、鰯（ぶり）、マダイ、マグロなどが主要な漁種で、岩礁地帯が多いことから、アワビ、ウニなども豊富であるとのことである。

防災体制の取組

平成17年に策定された災害防災計画によ

り、災害予防活動、災害応急活動及び災害復旧活動等の災害対策を実施しているとのことである。また、自らの地域は自ら守る自助を目的に、自主防災組織が公民館単位で現在130団体組織されている、市が防災資機材購入費の助成や世帯数に応じた支援金を支給するとともに、年1回の会合やAEDの使用講習会及び避難訓練等



壱岐市郷ノ浦庁舎での所管事務調査

を実施しているとのことである。

出産及び子育て支援の取組

壱岐市には、中核となる壱岐市民病院を含めて31の医療機関があるが、NICU（新生児集中管理室）などの設備が整った病院がないため、高度な医療が必要な場合は、福岡市の病院と医療連携を行って支援しているとのことである。また、里帰り出産な

ど、本土での出産支援は行っていないとのことであるが、産科医療機関のない離島である大島・長島・原島の三島地区に居住している妊婦の出産には、費用の一部を助成する出産支援事業を実施しているとのことである。

育児と仕事の両立ができる支援体制については、子ども・子育て支援事業計画に基づき、利用者が必要とするサービスの提供ができるよう柔軟な取組を推進している、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、妊婦健康診査、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援事業など、全部で13事業を進めているとのことである。

離島における航空路・航路運賃及び航路貨物運賃の軽減対策の取組

航空運賃は、長崎県が県営空港の離発着料を減免しているため、

運航業者であるオリエンタルエアブリッジが島民限定の割引制度を設定しており、片道運賃（壱岐・長崎間）が1万1000円のところを、7150円に割引し運航しているとのことである。

航路運賃は、離島地域交流促進基盤強化事業費補助による船舶更新補助が実施され、博多〜壱岐〜対馬航路の基本運賃は2割値下げされているとのことである。

航路貨物運賃の軽減対策の取組としては、離島活性化交付金を活用し、農林水産物の輸送費用の3分の2を農協・漁協に交付しているとのことである。

地域おこし協力隊の取組

平成25年度から女子3人、男子1人の計4人が、海女さん後継者、物産振興及び特産品開発、滞在型交流観光及



壱岐市原の辻遺跡（国指定特別史跡）

び情報発信、農業の4部門で活動しているとのことである。

壱岐神楽の保存継承の取組

国の重要無形民俗文化財の壱岐神楽は、全て神職によって執り行われる神事として継承されている。壱岐神楽の保存継承を行うため、沿革・概要、神楽を解説した本を刊行し、平成25年度には、文化芸術振興補助金を

導入し、最新版の神楽舞曲の映像記録（DVD）を制作しているとのことである。

鹿児島市

平成27年5月14日には、鹿児島市で調査を行った。

子育て支援の取組

鹿児島市は、妊娠・出産期からの切れ目のない子ども・子育て支援に関する総合的な計画として、鹿児島市子ども・子育て支援事業計画を策定し、放課後児童健全育成事業では児童クラブの対象を小学6年生まで拡大するとともに、県が実施する放課後児童支援の資格取得に対する支援を行い、101か所の児童クラブで支援を行っているとのことである。

また、保健センターを子育て世代包括支援センターと位置づける

とともに、産後ケア事業等を実施しているとのことである。

鹿児島市すこやか子育て交流館「りぼんかん」は、子育て支援の拠点施設として、親子が触れ合い・遊び・学び・体験できる場を提供するとともに、育児相談や子どもの一時的預かり、子育てに関する情報の提供やネットワークづくりを主な業務としているとのことである。



鹿児島市での所管事務調査

本町の課題と展望

当委員会は、今回の調査を踏まえ、本町における課題と展望を次の6つに集約した。

- 1 与論・沖縄間の航空運賃を軽減するとともに、奄美群島貨物輸送コスト支援事業を実施するためには、町内の関係機関、関係者及び町民が協働できるような一体化した組織を整備して取り組む必要がある。
- 2 本町においても自助の重要性に鑑み、自主防災組織を活性化し、地域ぐるみの防災・防犯意識の高揚に努める必要がある。
- 3 子育て支援関連の部署と関係団体等とのネットワークをつくり、社会全体で支え合う子育て支援体制を整備する必要がある。
- 4 専門的な知識・経験を要する部門や体系的に取り組むことで効

果の上がる分野等を精査して、地域おこし協力隊を積極的に活用する必要がある。

5 国指定重要無形文化財である与論十五夜踊については、保存会と協働して、後継者の育成をはじめ、保存・活用の方策を検討する必要がある。

6 今回の各調査を通じて、様々な課題の解決や新しい施策の推進に当たっては、ノーマライゼーションやユニバーサルデザインの考え方に基づく配慮・施設づくり等が随所に見られたことから、本町においてもその理念に沿った施策の展開・実施に鋭意努める必要がある。

以上総務厚生文教常任委員会の所管事務調査についての報告を終わる。



一般質問

6人の議員が登壇、町政を問う

課題解決に向けた具体的対策をどう講じるか

町長 シンクタンクの意見も反映しながら取り組んでいく。



林 敏治議員

施政方針

林議員 町長は、町民の英知を結集したまちづくりを掲げているが、少子化対策、商工業の振興対策、教育振興対策など、多くの課題解決に向けて、方向性を示す必要性があると痛感されるが、具体的対策をどう講じていく考えか。

町長 本町のまちづくりは、町総合振興計画や現在取り組んでいる地方創生の目標を達成するための施策・事業を実施することにより

具現化したい。様々な課題を解決するため、町民の意見を十分取り入れるとともに、特にシンクタンクの専門的意見も反映しながら取り組んでいく。

移住促進対策

林議員 まち・ひと・しごと創生に関して、内閣府が行った調査によると、東京在住者の4割が、地方への移住を検討している、又は今後検討したいと考えているとのことである。本町でも、移住者の受入れを強化するため、環境整備を行うとともに、希望者向けの情報提供に努めるなど、積極的に取り組む考えはないか。

町長 移住者促進対策は、本町の人口減少問題を解決するための重要な施策であると認識している。調査結果を踏まえ、国はまち・ひと・しごと創生における総合戦略の基本項目の一つとして、大都市圏から地方への移住促進を掲げている。本町



矢口団地の住宅建設現場

では、現在移住・定住を促進するため交付金事業を活用し、空き家の情報提供システムを整備しているところである。今後は、しごとや住居・子育て支援等総合的な環境整備を進め、移住・定住を促進していく。

定住促進対策

林議員 国から自治体への権限移譲を推進する第5次地方分権一括法の中で、農地を宅地等に転用する際の許可権限を国から自治体に移すことなどが設けられている。これをいかにして、本町においても、定住を促進するため、計画的に取り組んでいく考えはないか。

町長 本町が移住・定住を促進する上でまず課題となるのは、住宅の確保である。

これまで農地転用許可に係る事務・権限は、転用する農地面積の範囲ごとに国や都道府県の許可権限となっていたが、法改正によって県及び市町村の事務・権限において農地転用ができることになった。

現在、本町の農地転用に係る許可権限は、県で事務を行っているため、申請から許可が下りるまでには長い期間を要している。

今後、権限移譲により事務処理期間の短縮が可能となることから、定住・移住を円滑に推進できるよう取り組んでいきたい。

ふるさと納税制度の積極的な推進対策を

町長 情報発信と財源確保に取り組んでいく。



町 俊策議員

ふるさと納税

町議員 本町のふるさと納税制度は、先行して設立されたヨロン島サンゴ礁基金と一つになっっているため分かりづらいことから、条例で名称は「ゆんぬ創生基金」とし、用途も明確に定めて、多額の寄附金が集まるよう広報活動に力を入れるなど、積極的に取り組む考えはないか。

町長 これまで、ホームページやパンフレット等でサンゴ礁基金を全面に打ち出し、寄付者に情報を発信してきました。ふるさと納税制度としての基金であることが分かりづらいため、今後、条例の改称

等を含め、制度の拡充についても十分検討しながら、本町の情報発信と併せて、財源の確保には積極的に取り組んでいく。

町議員 寄附金を集めるための企画・広告宣伝は、設置予定のシンクタンク（調査研究組織、頭脳集団）のメンバーを推進要員に充てる考えはないか。

町長 平成28年度から地域おこし協力隊を1人配置し、島の情報発信やふるさと納税制度の宣伝等に専念してもらう。

町議員 基金の用途は、①島外からの転入生をも支給対象とする奨学金、②交通費等を含む出産費用、③シンクタンクの運営費、④ユニヌフトゥバの継承に係る費用、⑤その他ゆんぬ創生に係る費用、に

充てる考えはないか。

町長 現行のヨロン島サンゴ礁条例の中で、基金は、離島の振興に関する事業にも充てることができるかと定められている。提言のあった5項目の費用に充てることも含めて、離島振興のための財源として活用したい。

伝統文化の継承・活用対策

示するなど、支援体制を整備する考えはないか。

教育長 今のところ教育委員会に課の新設は考えていない。

今後は、教育委員会の事務分掌に「ユニヌフトゥバに関する」とも追記し、方言の伝承に関する取組や方言文化の重要性等について、町民に周知し保存継承にも一層力を入れていく。

町議員 ユニヌフトゥバは全国的にも知られていることから、教育委員会にユニヌフトゥバ継承課（仮称）と表



ユニヌフトゥバの本
(手前右端は与論方言辞典)

町議員 学芸員をさらに採用・増員し、本町独特の伝統文化を発掘するとともに、郷土教育の教材や観光資源として積極的に活用していく考えはないか。

町長 学芸員の採用・増員については、全庁的な行政事務の円滑な推進を図る観点から、総合的に判断していく。

教育長 現在、教育委員会には学芸員の有資格者（日本史）が1人いて、町の伝統文化の保存・継承に取り組んでいる。

シンクタンクの創設

今後とも、本町独自の伝統文化・観光資源として価値のある工夫や技術など、地域の人々の様々な資源を掘り起こし、教育や観光の振興に役立てていく。

町議員 山町政が目指す「町民の知恵をいかしたゆんぬの創生」を具現化するためには、公約されたシンクタンクを早急に創設する必要があると痛感されるが、どう取り組んでいく考えか。

町長 町内外で活躍する有識者のシンクタンクを創設し、公約した政策をシンクタンクの提言等も十分いかしながら、着実に実行していく。

空港の延伸整備事業の推進を

町長 今後の対策について関係機関と協議を重ねていく。



喜山康三議員

政策遂行の在り方

喜山議員 パブリック・インボルブメント（注1）の考え方は、道路事業やまちづくり等でも多く取り入れられ、計画決定プロセスの透明性、客観性を確保する手法として国内で定着しつつある。今後、コンセンサスを深めたより民主的なこの手法により公共事業の計画を進める考えはないか。

町長 公共事業の計画段階では、住民の参画や関与が希薄な面があり、計画決定プロセスの透明性や客観性の確保が必ずしも十分でない状況にある。パブリック・インボルブメントの手法の活用な

ど、住民参加に基づく公共事業の計画決定については、慎重に検討したい。

（注1）パブリック・インボルブメント
公共事業や政策の意思決定において、住民の意見を広く取り込むこと。

今後の主要な政策課題

喜山議員 現在、就航しているDHC-8 Q400型機は、定員が74人で1500メートル空港対応と聞いている。与論空港は1280メートルと短く、搭乗者数を定員より1割以上減員し運航している状況にある。安全運航の確保と本町の経済発展上、空港の延伸整備は最優先の政治課題と考える。空港の延伸整備事業の推進を図る考えはないか。

町長 与論空港は、DHC-8-Q400型機

対策として、滑走路等の舗装強度変更を行い、平成17年度から供用を開始している。また、滑走路が短く、積載燃料が多いこともあり、夏場は64人、夏場以外は69人と搭乗者数が制限されている。空港の整備充実は重要不可欠な課題であり、早期の対策が求められている。今後の対策について関係機関と協議を重ねていく。

喜山議員 役場の新庁



DHC-8-Q400型機

舎建設は本町当面の課題であるが、町長はどう進める考えか。

町長 平成26年度は庁舎建設検討委員会を5回開催し、候補地エリアの絞り込みを行っている。

今後は、庁舎を現在地から移転するかどうかも含めて、住民説明会を開催し、住民の意見を取り入れた形で建設していきたい。

喜山議員 次世代育成支援策は、安定した恒久的な取組が重要であることから、行財政環境に左右されない確固とした施策が肝要であるが、町長はどう考えているか。

町長 平成27年4月から子ども・子育て支援制度が本格施行され、5年を1期とする町子ども・子育て支援事業計画を策定し、様々な子育て支援事業に取り

組んでいる。今後は、切れ目のないきめ細やかな支援が必要なことから、行政と民間の人材及び組織づくりが急務である。

町の財政計画

喜山議員 本町は、今後、一般廃棄物焼却施設のヤード等の附帯施設、多目的運動場、し尿処理施設及び学校給食センターの整備・建て替えなど、多額の財政負担が見込まれる大型事業が目白押しだが、優先事業及び財政計画の精査はどう進めていく考えか。

町長 今後の大型事業については、既に実施・継続されている事業を優先しながら、単年度の公共事業に伴う財政支出に偏りが生じないよう、複数年度による財政措置を行いつつ実施したい。

島外出産支援制度の充実・強化を

町長 県に働き掛け支給基準の拡充に努める。



高田豊繁議員

子育て支援対策

高田議員 小中学生の歯科医療費を無料化するため、積極的に取り組む考えはないか。

町長 医学の進展に伴い、歯の病気が糖尿病・脳卒中・心筋梗塞と関連があることも近年の研究で明らかになってきている。歯科医療費の無料化は、財政的な面から慎重な検討が求められるが、その一部助成等については今後検討すべき課題である。

教育長 平成26年度の歯科検診の受診者数は464人で、そのうち健全歯者は119人であった。残りの345人は、何らかの歯や

歯周病などに患している。小中学生全員の歯科医療費を負担するとなると相当な予算が必要となる。本町の厳しい財政状況を踏まえ、今後も現在の要保護・準要保護児童生徒を対象とした制度を継続したい。

高田議員 島外での出産に対する現行の支援制度を充実・強化する必要があると痛感されるが、積極的に見直す考えはないか。

町長 現在の島外出産支援事業は、支援基準総額の3分の2を県と町で半分ずつ助成している。多大な出費を余儀なくされる場合が多いことから、自己負担を軽減すべく県への働き掛けを強力に進めて、支給基準の拡充に努めるとともに、町独自の助成策も検討したい。

交通弱者対策

高田議員 高齢化・福祉対策の観点から、公共的な交通機関の充実・強化が必要であると痛感されるが、町長は交通弱者対策を講じる考えはないか。

町長 現在、75歳以上の高齢者や身体障害者及び障害児の生活を支援するため、町単独によるバス無料乗車券を交付しているが、地域によってはバス路線の区域外であることから、不便を来している。買い物や通院に不便を



路線バス

感じている高齢者等に限定した生活支援サービスができるよう、条例の改正等も視野に入れ検討したい。

安定した生活の確保

高田議員 離島の物価高を是正し、住民の安定した生活を確保するためには、貨物輸送コスト支援事業を早期に実施できるよう制度の創設が必要であると痛感されるが、町長は、群島内の市町村と一体となって要請活動等を積極的に行う考えはないか。

町長 離島の輸送コスト改善への支援として、農林水産物のみならず生活物資の移入や生産・加工品の移出についても、輸送コスト軽減の対象とするよう国土交通省等関係省庁に要望した。今後も群島内の市町村と一致協

力しながら、要望を続けていく。

若者の定住促進対策

高田議員 U・イターンする若者が安心して生活できるようにするため、住宅対策をはじめ、企業誘致、起業家の支援、子育て支援の充実対策等を骨子とする若者定住促進計画を策定するとともに、関係条例を制定し、種々の施策を早期に推進していく考えはないか。

町長 若者の定住を促進するためには、住宅や雇用、結婚や出産・子育て等複合的な問題の解決が必要である。本町では、これらの課題の抜本的な解決に向けて、平成27年度からの5年間で、地方創生関係の交付金を活用し、町総合戦略に基づき重点的・集中的に対策を講じていく。

自治公民館と連携したまちづくり懇談会の開催を

町長 自治公民館主導の懇談会開催を検討する。



麓 才良議員

ゆんぬ創世

麓議員 自治公民館と

の連携をより促進し、コミュニティの充実を図ることが、町長の基本理念である「町民の英知を結集し、豊かで住みよいゆんぬ創世」の柱になるものと考え、ことから、自治公民館と緊密に連携したまちづくり懇談会を開催する考えはないか。

町長 これまで、集落単位や校区単位の懇談会を開催してきたが、参加人数が少ないことから現在では、町全体を対象とした懇談会を開催している。

まちづくり懇談会については、住民の参加を促すとともに、身近

な問題を取り上げるなど内容の検討も必要である。今後は自治公民館からの要望を集約し、意見交換会を開催するなど、自治公民館主導による懇談会の開催も検討したい。

麓議員 自治公民館ごとに担当職員を配置する制度を導入し、集落の課題を洗い出し・集約するとともに、施策の展開を図るためのネットワークを充実・強化する必要があると痛感されるが、町長はどう考えているか。

町長 現在、各自治公民館の役員には、全集落とも役場職員がその運営等に携わっている。集落により役場職員数のばらつきはあるが、自治公民館連絡協議会等との更なる連携強化を図りながら、施策の展開に結び付けた



集落対抗で行われた福祉運動会

子育て支援

麓議員 町で子育て支援員を養成し、こども園などに配置して幼児の子育ち支援を充実していくことが、本町の優れた取組の一つでもある。幼小中高一貫教育振興の要になるものと同様に痛感されるが、町長は積極的に推進する考えはないか。

町長 子育て支援員として認定されるには、国が定めた基本研修及び専門研修を修了しな

ければならない。今後、県に研修の開催を要望するとともに、町主催による研修も実施するなど、子育て支援員の養成・確保に努め、保育の質の向上と子育て支援の充実を図りたい。

幼小中高一貫教育については、現在も地域との交流や諸行事への参加等で連携を図っているが、更に共通実践・協議の機会の拡充に努め、一層緊密な連携を深めたい。

麓議員 産婦人科医が常駐していない本町にあっては、出産支援の充実を図ることが若者の定住を促進するためには、極めて有効な対策であると痛感されるが、現行の出産支援制度を一層活用しやす

く、かつ、成果も上がるよう種々見直し・拡充する考えはないか。

町長 本町のような離島において産婦人科医・小児科医の常駐は、妊娠期や出産後の突発的な緊急事態に備える必要性及び周産期医療の充実等を図る観点からも、大変重要な課題である。

全国的な医師不足もあり、その確保は困難な状況にあることから、当面は町内の医療機関における巡回診療体制の継続をお願いする必要がある。

また、大事をとって早めに出産待機するため島外で長期滞在する場合は、多大な出費を余儀なくされる。

特に、出産に係る交通費・宿泊費については、他自治体の支援事例等も参考にしつつ、現行の島外出産支援事業の上限額や出産前宿泊日数を見直すなど、町独自の助成基準の拡充策を検討したい。

減農薬・無農薬による野菜づくりの推進を

町長 助成の増額を図り取組の拡大に努める。



福地元一郎議員

教育振興対策

福地議員 町長の所信

表明の中に、グローバルな人材を育成するため、ICT教育の推進に努めるとあるが、具体的にどう取り組む方針か。

町長

ICT活用能力は現代社会において必要不可欠であり、本町でもグローバルな人材を育成することが重要である。具体的な施策は、教育長が説明する。

教育長

具体的には、電子黒板を各学級1台、タブレット型PCを各学校1学級分整備し、無線LANの環境整備を年次的に進めていく。

また、教員のICT活用能力の育成に力を

入れ、校内研修・町全体研修・先進地研修等を計画的に実施し、ICT支援員の配置も検討する。

福地議員

同じく、英会話教育の推進に努めるとあるが、具体的にどう取り組む方針か。

町長

国際共通語である英語のコミュニケーション能力の育成・向上は、今後社会生活・職業等様々な場面で一層不可欠となることから、英会話教育にも積極的に取り組みたい。具体的には、教育長が説明する。

教育長

具体的には、小学校の1学年から外国語活動を導入し系統的に学習させ、中学校においては、英語の授業を中心に英会話教育に力を入れていく。毎年1月に行われる鹿児島学習定着度調査では、英語の正答率が県

全体・地区全体の正答率を大きく上回る結果を出している。

今後さらに、町雇用のALTの積極的な活用を図り、英検の受験を積極的に勧め、児童生徒の英会話能力の向上に努める。

観光振興対策

福地議員 町長の所信

表明の中に、教育観光の島づくりに努めるとあるが、町長は、教育観光を具体的にはどのような認識しているか。

町長

町教育行政の方針にある特色ある教育の中に、教育観光の島の推進が掲げられている。これは、「思イドウ運命、請ドウ幸運」のことわざに学び、国内外に羽ばたく人材を育成して、小さな与論に生きた先人の願いでもあった教育立島を実現していくことだと考え

ている。

教育観光とは、「視たい、聴きたい、学びたい、学ばせたい、住みたい、住ませたい」との6つの視点に沿った魅力ある教育・風土・島づくりを推進することだと認識している。

野菜振興対策

福地議員 最近、観光客の増加に伴って島内産の野菜消費も増えつつあるが、食の安心・安全を確保するために

は、減農薬・無農薬による野菜づくりを推進する必要があると痛感されるが、町長は基本的な対策をどう考えているか。

町長

本町で生産される野菜は、本土産に比べ、農薬の使用回数が少ない状況にある。堆肥を活用した化学肥料削減の実証試験や、化学農薬を削減するために物理的に病害虫を抑制する生産資材・天敵生物等を活用した総合的病害虫・雑草管理技術（IPM技術）の導入も、農家と連携した取組等で徐々に技術が普及し成果を上げていく。

これらの取組については、経費や労力が増加するケースがあるものの、今年度からは制度改正により助成額の増額が見込まれることから、一層推進を図り取組の拡大に努める。

これら



インゲンの無農薬・有機栽培

わたしもひとこと



町 英八郎氏

プロフィール
 ○氏名 町 英八郎
 ○住所 与論町那間
 ○職業 漁業協同組合長

就任の御挨拶

秋晴れの候、町民の皆様方にはますます御健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、私も漁業協同組合は、去る六月二十四日に南町長、大田議長をはじめ、関係者多数御臨席のもと、第六十期通常総会を盛大に開催することが

できました。ここに、組合員と共に深く感謝を申し上げます。誠にありがとうございました。

今期の総会において、組合員の方々から御承認を頂き、新しく理事六人、監事三人の計九人からなる新体制が発足し、その一員として、不肖私が代表理事組合長の立場で、今後三年間本町の漁協運営に携わることになりました。

新役職員一丸となつて、英知を結集し、与論の水産業発展のため、頑張つてまいるのでございますので、町民の皆様のご協力をお願い申し上げます。現在、奄美の水産業

を取り巻く環境は大変厳しいものがあります。特に、漁価の低迷をはじめ、輸送や諸経費に係る諸問題等に加えて、後継者不足が大変深刻な問題となっておりますが、私どもは島の先人・先輩方が築き上げてこられたユンヌ魂をしっかりと受け継ぎ、これを継承していきたいと考えております。

また、漁協本来の鮮魚の取扱いを重視し、鮮度の保持を最重要点に、漁業者の方々が水揚げされた魚介類を職員が丁寧に取り扱い、その間に、それを仲買人の方々が御自身の商品として、消費者の皆様方に提供していくという一連の過程にしっかりと関わっていただくことで、よそよりも安全でおいしい魚介類を、消費者の皆様にお届けできるのではないかと考えております。

このため、早速漁協では、先月から青年部と婦人部を結成し、イセエビの密漁監視や水産物の加工製造等の活動を始めたところでもあります。

今後は、JAの皆様方とも協力し合いながら、地産地消によるおいしい海産物・農産物を観光客や町民の方々に御提供できるよう意見交換等にも努め、活



セリ市の様子

力ある島づくりにお役に立てればと願っております。

町行政の方々はもとより、町民の皆様には今後とも種々御協力くださるよう重ねてお願い申し上げます。

なお、御承知のとおり漁協では、日曜日を除いては毎日朝八時からセリ市を開いております。各職場の方々や観光客の皆さんにも、朝のひとときを楽しんでいただいておりますので、コミュニケーションの場としても御利用くだされば有り難く存じます。

もとより微力ではありますが、島の水産業の振興と町勢発展のため、努力をいたす所存でございますので、何とぞ一層の御指導・御支援を賜りますようお願い申し上げます。就任に当たつての御挨拶といたします。

編集後記

平成27年10月29日、町長・議会議員・教育委員会合同による学校訪問の一環として那間こども園を訪問したが、園児がイダウアーチャバーリ(ようこそお越しください。)とお迎え入れてくれた。授業では2歳児が動物や野菜をユンヌフトゥバ(与論語)で、ユムヌ(ネズミ)、ミヤンカ(猫)、デークニ(大根)などと絵を見ながら言っているのには驚いた。

ユンヌフトゥバは、平成21年2月19日に、ユネスコが消滅の危機にある言語と発表し、島でも使える人が千人を切ったが、決して消滅させてはなるまい。

去る9月25日、小学校の校長や町教育委員長を歴任した山元宗町長が誕生し、教育現場の期待も高まっている。

ここに第117号を発行できたことを、町民及び関係各位に感謝申し上げます(福地)。